

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年5月14日

【四半期会計期間】 第23期第3四半期(自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)

【会社名】 アクモス株式会社

【英訳名】 ACMOS INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 飯島 秀幸

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田小川町三丁目26番地8
野村不動産神田小川町ビル

【電話番号】 03(5217)3121

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営企画室 室長 中川 智章

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田小川町三丁目26番地8
野村不動産神田小川町ビル

【電話番号】 03(5217)3121

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営企画室 室長 中川 智章

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第22期 第3四半期 連結累計期間	第23期 第3四半期 連結累計期間	第22期
会計期間	自 平成24年7月1日 至 平成25年3月31日	自 平成25年7月1日 至 平成26年3月31日	自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日
売上高 (百万円)	1,988	2,730	2,657
経常利益又は経常損失() (百万円)	9	59	24
四半期純利益又は 当期純損失() (百万円)	2	32	12
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1	38	14
純資産額 (百万円)	1,504	1,551	1,491
総資産額 (百万円)	2,044	2,549	2,315
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額() (円)	0.26	3.35	1.25
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	73.6	59.5	64.4

回次	第22期 第3四半期 連結会計期間	第23期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日	自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	6.46	13.54

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社は、平成25年7月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。そのため、1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額は、前連結会計年度の期首に当該分割が行われたと仮定して算定しております。
4. 第22期第3四半期連結累計期間及び第23期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第22期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関連会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。
 また、主要な関係会社にも異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」に重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間(自平成25年7月1日至平成26年3月31日)における我が国経済は、政府の経済対策による公共投資や設備投資の増加基調、消費税増税前の駆け込み需要による個人消費の増加がみられ、緩やかな景気回復傾向が続きましたが、平成26年4月からの消費税率引き上げに伴う景気悪化懸念もあり、先行きは依然不安定な状態が続いております。当社の主要事業である情報技術事業においても、企業のシステム更新や設備投資の再開などにより緩やかな回復が見られておりますが、市場内の競争や顧客からの単価引き下げ要求もあり、厳しい事業環境が続いております。

このような事業環境の中、当社グループでは当連結会計年度からの3カ年における中期経営計画を策定いたしました。この3年間で再生から成長、創造への期間と位置づけ、3カ年でサービス価値の向上を図り、持続的・創造的イノベーションを可能とする事業基盤を構築するとともに、安定収益の確保を目指してまいります。

我が国の社会インフラシステムは老朽化による更新需要が高まっております。また、情報サービス市場構造における「所有」から「利用」へのシフトに伴うクラウドサービスの市場規模拡大や、急速に普及が進むスマートデバイスのビジネスユース市場の拡大が見込まれております。当第3四半期連結累計期間では、前連結会計年度の平成25年6月1日に株式会社昭文社デジタルソリューションの事業の一部を吸収分割により取得し事業を開始したA Sロカス株式会社(旧社名アクモス・アカウントティング株式会社)の業績が加わっておりますが、当社とA Sロカス株式会社との間で人材交流を行うとともに、共同でスマートデバイスに関する製品開発を行い、業務における協力関係の強化も図っております。この製品開発にあたっては当社が「平成24年度補正 ものづくり中小企業・小規模事業者試作開発等支援補助金」に採択され、補助金を活用した開発を行っております。

当第3四半期連結累計期間の売上高はA Sロカス株式会社の実績が加わったことなどにより前第3四半期連結累計期間(自平成24年7月1日至平成25年3月31日)に比べ742百万円増加し2,730百万円(前第3四半期連結累計期間の売上高は1,988百万円、前年同四半期比37.4%増)となりました。株式会社エクスカルが営業損失となりましたが、営業利益58百万円(前第3四半期連結累計期間は営業利益14百万円、前年同四半期比288.4%増)、経常利益59百万円(前第3四半期連結累計期間は経常利益9百万円、前年同四半期比521.7%増)、四半期純利益32百万円(前第3四半期連結累計期間は四半期純利益2百万円)となりました。

セグメント別の状況は以下のとおりです。

(ITソリューション事業)

当第3四半期連結累計期間の期首より、A Sロカス株式会社が前連結会計年度の平成25年6月1日に吸収分割により取得した事業の業績が含まれております。

当社の当第3四半期連結累計期間の状況は、社会インフラシステムの開発案件を中心に受注が落ち込みましたが、東京地区を中心としたシステム運用案件の受注は順調に推移いたしました。

当第3四半期連結累計期間において、地方自治体のグループウェアの共同化をクラウド基盤で構築するコミュニティクラウド案件をiDC運営事業者との協業により初めて手がけました。今後もクラウドを基盤とした案件については注力してまいります。

A Sロカス株式会社では官公庁の保守・運用案件を中心に受注が堅調に推移いたしました。小口なが

ら多くの案件を確保することで強みを発揮したこと、リスクを考慮して大型案件を回避し外注を抑制したことで利益率が改善し、営業利益を確保いたしました。

当第3四半期連結累計期間では、当社のシステムインテグレーションのノウハウとA S ロカス株式会社のGIS(注)ソリューションに関するノウハウを結集し、今後のスマートデバイスソリューションの展開を目指した開発を進めております。

当社において開発を行った通信指令システム(SYMPROBUS Fシリーズ)についてはCTI等を活用した特色を出して営業展開を図っております。A S ロカス株式会社とも協力し、スマートデバイスの開発提案を絡めて営業活動を展開いたしました。

A C M O S ソーシングサービス株式会社では、企業向けシステム開発、病院システムの構築案件を中心に順調に推移したことに加え、新規顧客との取引が加わり、前年同四半期の売上実績を上回りました。強みである医療システム分野を中心に社員教育を進め、業務知識の取得と技術力向上に努めました。

当第3四半期連結累計期間のITソリューション事業の売上高はA S ロカス株式会社が加わった要因により2,425百万円(前第3四半期連結累計期間の売上高は1,822百万円、前年同四半期比33.1%増)、営業利益41百万円(前第3四半期連結累計期間は営業利益21百万円、前年同四半期比93.4%増)となっております。

なお、平成25年7月1日付で、A S ロカス株式会社の発行済株式総数の19%を株式会社昭文社に譲渡いたしました。A S ロカス株式会社では株式会社昭文社と引き続き営業面での関係強化を図ってまいります。

(注) GIS:地理情報システム(Geographic Information System)

(ITサービス事業)

株式会社エクスカルは、国内メーカーのスマートフォン製造からの撤退やAndroid OSの大きなバージョンアップがなかったこと、USB3.0の規格認証の立ち上がりが遅れていることもあり規格認定の事業環境は厳しい状態が続いております。当第3四半期連結累計期間においては、無線LAN機器の相互接続等第三者検証サービスの充実を図ってまいりました。ECHONET Liteについては認証テストとテストツールの販売を中心にサービス展開しておりますが、コンソーシアム主催イベントの事務局支援業務を受注し、顧客開拓を進めました。なお株式会社エクスカルは前連結会計年度の平成25年6月26日に100%子会社となったことから、前連結会計年度末で持分法適用関連会社から連結子会社となっております。

株式会社ジイズスタッフは、個々の案件は少額なもの、新規案件の受注が順調に推移いたしました。また、各種アンケート集計、模擬試験、社団法人の役員選挙の事務局業務等、既存顧客の案件も深掘り営業により売上高が前年同四半期より拡大いたしました。人員体制強化のために採用した従業員については教育を実施し、業務知識の向上を図りました。人員体制については引き続き人材採用を進め強化を図っております。営業面においては、各ソリューションに特化したWebサイトの展開とアウトバウンド営業によるPUSH型の営業体制の構築を進めました。

当第3四半期連結累計期間のITサービス事業の売上高は357百万円(前第3四半期連結累計期間の売上高は231百万円、前年同四半期比54.9%増)、営業利益45百万円(前第3四半期連結累計期間は営業利益20百万円、前年同四半期比114.7%増)となっております。

(2)財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

総資産は前連結会計年度末に比べ233百万円増加し、2,549百万円となりました。これは受取手形及び売掛金が434百万円、仕掛品が36百万円増加した一方、現金及び預金が225百万円減少したことが主な要因であります。

(負債)

負債は前連結会計年度末に比べ173百万円増加し、997百万円となりました。これは、未払費用が81百万円、前受金が26百万円、未払金が25百万円減少した一方、買掛金が92百万円、短期借入金が78百万円、1年内返済予定の長期借入金が19百万円、長期借入金が52百万円、賞与引当金が68百万円増加したことが主な要因であります。

(純資産)

純資産は前連結会計年度末に比べ59百万円増加し、1,551百万円となりました。これはA S ロカス株式会社の株式売却によって発生した少数株主持分34百万円の増加及び四半期純利益32百万円並びに配当金9百万円が主な要因であります。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は3百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5)従業員数

連結会社の状況

当第3四半期連結累計期間において、連結会社の従業員数に著しい増減はありません。

提出会社の状況

当第3四半期累計期間において、提出会社の従業員数に著しい増減はありません。

(6)生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、ITソリューション事業のA S ロカス株式会社が加わったことに伴い生産実績が43.9%、受注残高が14.7%、販売実績が37.4%それぞれ前第3四半期連結累計期間より増加しております。

(7)主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び前連結会計年度末における主要な設備に関する計画からの著しい変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,300,000
計	32,300,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年5月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,215,400	10,215,400	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式 なお、単元株式数は100株であ ります。
計	10,215,400	10,215,400		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年3月31日		10,215,400		693,250		531,658

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 515,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式9,699,200	96,992	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	300		
発行済株式総数	10,215,400		
総株主の議決権		96,992	

- (注) 1 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。
- 2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,900株(議決権29個)含まれております。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アクモス株式会社	東京都千代田区神田小川 町3丁目26-8	515,900		515,900	5.05
計		515,900		515,900	5.05

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年1月1日から平成26年3月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年7月1日から平成26年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、UHY東京監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,161,903	936,026
受取手形及び売掛金	414,718	849,641
商品	1,878	5,804
仕掛品	35,558	72,405
原材料及び貯蔵品	434	331
前払費用	44,068	42,381
短期貸付金	2,916	2,983
繰延税金資産	15,583	23,848
その他	38,485	13,006
貸倒引当金	2,525	3,206
流動資産合計	1,713,021	1,943,222
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	233,436	238,229
減価償却累計額	123,416	129,177
建物及び構築物(純額)	110,019	109,052
工具、器具及び備品	132,576	152,820
減価償却累計額	61,465	82,290
工具、器具及び備品(純額)	71,110	70,530
土地	68,836	68,836
有形固定資産合計	249,966	248,418
無形固定資産		
のれん	196,477	151,653
ソフトウェア	80,709	80,543
その他	1,481	39,236
無形固定資産合計	278,668	271,432
投資その他の資産		
投資有価証券	25,842	31,157
敷金及び保証金	41,179	41,170
長期貸付金	6,891	4,645
その他	297	9,635
貸倒引当金	6	4
投資その他の資産合計	74,204	86,604
固定資産合計	602,840	606,456
資産合計	2,315,861	2,549,678

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	68,513	160,803
短期借入金	80,000	158,348
1年内返済予定の長期借入金	38,750	58,344
未払金	108,062	82,863
未払費用	211,826	130,172
未払法人税等	10,705	25,301
賞与引当金	17,038	85,269
前受金	49,601	23,386
その他	35,423	20,571
流動負債合計	619,920	745,059
固定負債		
長期借入金	80,000	132,341
長期前受金	8,478	4,924
退職給付引当金	66,384	71,360
繰延税金負債	27,151	28,669
その他	21,949	15,425
固定負債合計	203,964	252,721
負債合計	823,885	997,780
純資産の部		
株主資本		
資本金	693,250	693,250
資本剰余金	1,176,282	1,176,282
利益剰余金	330,302	307,506
自己株式	53,911	53,911
株主資本合計	1,485,318	1,508,114
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,657	9,398
その他の包括利益累計額合計	6,657	9,398
少数株主持分	-	34,384
純資産合計	1,491,976	1,551,898
負債純資産合計	2,315,861	2,549,678

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成25年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成26年3月31日)
売上高	1,988,131	2,730,972
売上原価	1,436,386	1,994,836
売上総利益	551,744	736,136
販売費及び一般管理費	536,780	678,010
営業利益	14,964	58,126
営業外収益		
受取利息及び配当金	691	671
保険配当金	3,089	3,334
助成金収入	457	-
その他	1,435	1,807
営業外収益合計	5,674	5,813
営業外費用		
支払利息	3,116	3,963
持分法による投資損失	5,461	-
事業準備費用	2,413	-
その他	4	28
営業外費用合計	10,995	3,991
経常利益	9,642	59,949
特別利益		
子会社株式売却益	-	4,562
特別利益合計	-	4,562
特別損失		
固定資産除却損	78	97
特別退職金	480	4,384
特別損失合計	559	4,482
税金等調整前四半期純利益	9,083	60,029
法人税、住民税及び事業税	12,266	32,120
法人税等調整額	162	8,264
法人税等合計	12,103	23,855
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	3,020	36,174
少数株主利益又は少数株主損失()	5,548	3,678
四半期純利益	2,528	32,495

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成25年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成26年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	3,020	36,174
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,790	2,740
その他の包括利益合計	1,790	2,740
四半期包括利益	1,230	38,915
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,318	35,236
少数株主に係る四半期包括利益	5,548	3,678

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

(会計方針の変更)

前連結会計年度まで、部門の労務費のうち直接製造に携わらなかった部分の費用については販売費及び一般管理費として計上しておりましたが、第1四半期連結会計期間より当該費用を売上原価として計上しております。これは、稼働率による製造原価の変動を排除し、売上高と売上原価の対応に関して経営実績の実態をより適正に表示するため変更するものであります。

これにより、当第3四半期連結累計期間の売上原価が92,872千円増加し、売上総利益及び販売費及び一般管理費がそれぞれ92,872千円減少しております。

なお、当変更について遡及適用しており、前第3四半期連結累計期間については遡及適用後の四半期連結財務諸表となっております。これにより、前第3四半期連結累計期間の売上原価が87,834千円増加し、売上総利益及び販売費及び一般管理費がそれぞれ87,834千円減少しております。

(表示方法の変更)

(四半期連結貸借対照表)

前連結会計年度において流動資産の「未収入金」、無形固定資産の「電話加入権」及び流動負債の「預り金」は独立掲記しておりましたが、明瞭性を高める観点から表示科目の見直しを行い、当第3四半期連結会計期間よりそれぞれ流動資産の「その他」、無形固定資産の「その他」及び流動負債の「その他」に含めて表示しております。

この結果、前連結会計年度の流動資産の「未収入金」35,262千円は、流動資産の「その他」として、無形固定資産の「電話加入権」1,481千円は、無形固定資産の「その他」として、流動負債の「預り金」25,405千円は、流動負債の「その他」として組み替えております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成25年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成26年3月31日)
減価償却費	20,904千円	49,414千円
のれんの償却額	41,824千円	44,824千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年7月1日 至 平成25年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年9月27日 定時株主総会	普通株式	9,699	100	平成24年6月30日	平成24年9月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動
 該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年7月1日 至 平成26年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年9月26日 定時株主総会	普通株式	9,699	100	平成25年6月30日	平成25年9月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年7月1日 至 平成25年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注)	合計
	ITソリューション事業	ITサービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,756,990	231,140	1,988,131		1,988,131
セグメント間の内部売上高 又は振替高	65,883		65,883	65,883	
計	1,822,873	231,140	2,054,014	65,883	1,988,131
セグメント利益	21,327	20,978	42,305	27,341	14,964

(注) 1 セグメント利益の調整額 27,341千円には、報告セグメントに配分していない全社費用 27,312千円、その他の調整額 28千円を含んでおります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社本社の上場維持に係る費用等であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年7月1日 至 平成26年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注)	合計
	ITソリューション事業	ITサービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,373,030	357,942	2,730,972		2,730,972
セグメント間の内部売上高 又は振替高	52,847		52,847	52,847	
計	2,425,878	357,942	2,783,820	52,847	2,730,972
セグメント利益	41,238	45,029	86,268	28,141	58,126

(注) 1 セグメント利益の調整額 28,141千円には、報告セグメントに配分していない全社費用 28,209千円、その他の調整額67千円を含んでおります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社本社の上場維持に係る費用等であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成25年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成26年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	0円26銭	3円35銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	2,528	32,495
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	2,528	32,495
普通株式の期中平均株式数(株)	9,699,500	9,699,500

(注) 1. 当社は、平成25年7月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。そのため1株当たり四半期純利益金額は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 5月14日

アクモス株式会社
取締役会 御中

UHY東京監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 若槻 明 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 谷田 修一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアクモス株式会社の平成25年7月1日から平成26年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年1月1日から平成26年3月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年7月1日から平成26年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アクモス株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より、従来販売費及び一般管理費に計上していた部門の労務費のうち直接製造に携わらなかった部分の費用を製造原価として計上している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。